



平成27年7月15日

平成27年度科学技術人材育成費補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（特色型）」、「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（連携型）」の選定機関の決定について

科学技術人材育成費補助事業のうち、「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（特色型）」、「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（連携型）」について、新規取組機関を選定しましたのでお知らせいたします。

1. 事業概要

○ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（特色型）

本事業は、研究者のライフイベント及びワーク・ライフ・バランスに配慮した研究環境の改善やそれに向けた機関内の意識改革、女性研究者の裾野の拡大、女性研究者の研究力の向上及び上位職への積極登用に有効な部局横断的な取組などを行う大学等を支援するものです。

○ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（連携型）

本事業は、複数の機関（3機関程度）が連携して、研究者のライフイベント及びワーク・ライフ・バランスに配慮した研究環境の改善やそれに向けた機関内の意識改革、女性研究者の裾野の拡大、女性研究者の研究力の向上及び上位職への積極登用に有効な部局横断的に共同して行う取組などを行う大学等を支援するものです。

2. 公募期間及び申請件数

特色型については、平成27年3月10日（火）から同年4月10日（金）の間、また、連携型については、平成27年3月10日（火）から同年5月1日（金）の間、公募を行った結果、特色型17件、連携型9件の申請書の提出を受け付けました。

3. 選定方法

各々の事業について、国立研究開発法人科学技術振興機構に設置された「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ事業委員会」において審査を行い、事業委員会の審査結果を踏まえ、文部科学省において、選定する機関を決定しました。

4. 選定件数

○ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（特色型） 7件

○ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（連携型） 5件

（詳しくは別紙をご覧ください）

<担当> 文部科学省科学技術・学術政策局
人材政策課人材政策推進室
室長 唐沢 裕之
室長補佐 高橋 稔
係長 高橋 耕輔
電話：03-5253-4111（内線4021）
03-6734-4021（直通）
メールアドレス：kiban@mext.go.jp

平成27年度科学技術人材育成費補助事業

○「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（特色型）」選定機関一覧

	機関名	総括責任者名
1	国立大学法人富山大学	遠藤 俊郎
2	国立大学法人岡山大学	森田 潔
3	国立大学法人九州大学	久保 千春
4	国立大学法人長崎大学	片峰 茂
5	国立大学法人琉球大学	大城 肇
6	公立大学法人大阪府立大学	辻 洋
7	独立行政法人国立高等専門学校機構	小畑 秀文

計 7件

○「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（連携型）」選定機関一覧

	代表機関名	総括責任者名	共同機関名
1	国立大学法人山形大学	小山 清人	公立大学法人山形県立米沢栄養大学 大日本印刷株式会社
2	国立大学法人千葉大学	徳久 剛史	学校法人東邦大学 国立研究開発法人放射線医学総合研究所
3	国立大学法人東京医科歯科大学	吉澤 靖之	学校法人順天堂大学 株式会社ニッピ
4	国立大学法人新潟大学	高橋 姿	株式会社タケショー
5	国立大学法人岐阜大学	森脇 久隆	学校法人岐阜薬科大学 学校法人岐阜女子大学 アピ株式会社

計 5件

女性研究者の活躍促進

平成27年度予算額 : 1,848百万円
 (平成26年度予算額 : 1,636百万円)
 ※運営費交付金中の推計額含む

現状認識

- 我が国の女性研究者数は増加傾向にあるが、その割合は、諸外国と比較して、なお低い水準。
- 大学教員における職名別女性割合のうち、上位職に占める女性の割合が低い。
- 研究者が研究活動を継続する上で、出産・育児・介護等との両立が困難。
- 研究者の業績評価に当たって、育児・介護に対する配慮が不足しているとの指摘。

○日本再興戦略改訂2014 (平成26年6月閣議決定)

2-2. 女性の活躍推進/若者・高齢者等の活躍推進/外国人材の活用

⑩キャリア教育の推進、女性研究者・女性技術者等の支援等

女性登用等に積極的に取り組む大学に対する支援、女性研究者の研究と出産・育児等の両立のためのワークライフバランス配慮型研究システム改革、女性技術者等の育成や就労環境整備等を実行する。

事業概要

ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ

1,088百万円 (984百万円)

研究と出産・育児・介護等との両立や女性研究者の研究力の向上を一体的に推進するなど、研究環境のダイバーシティ実現に関する目標・計画を掲げ、優れた取組を体系的・組織的に実施する大学・国立研究開発法人を選定し、重点支援。

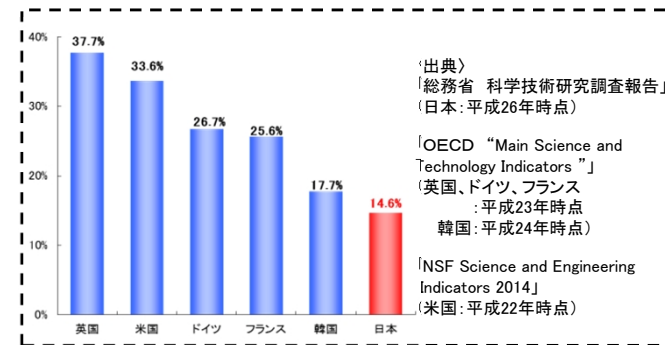
支援対象等

- 対象機関 : 大学、国立研究開発法人等
- 支援取組 : 単一の機関内での部局横断的な取組 (特色型) や複数機関 (民間企業含む) で連携した取組 (連携型) を支援
- 支援要件 : 研究環境のダイバーシティ実現のための目標、計画等の設定 (指導的立場を含む女性研究者割合の数値目標など)
- 補助金額 : 3千万円程度/年 (特色型)、6千万円程度/年 (連携型)
- 実施期間 : 5~6年間 (うち補助期間3年間、再指定可)
 (※法人の改革サイクルと整合)

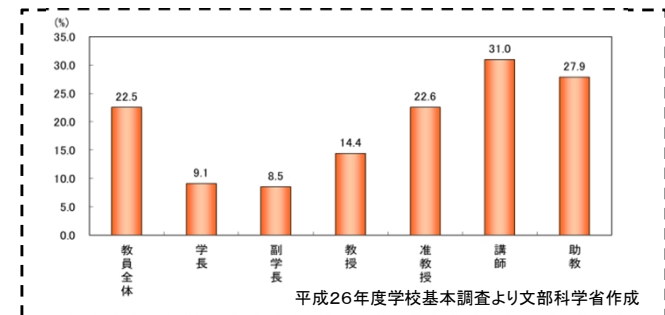
期待される効果

- 女性研究者が途切れることなくキャリアアップを図ることができる研究環境の整備
- 様々な視点を持った研究者が共に研究活動を行う環境が構築され、新たな研究開発成果が生まれることが期待

主要先進国における女性研究者の割合



大学教員における職名別女性割合



特別研究員(RPD)

760百万円 (652百万円)

優れた研究者が、出産・育児による研究中断後に、円滑に研究現場に復帰することを支援

支援対象等

- 対象 : 研究中断から復帰する博士課程修了者等
- 支援人数 : 150人 ⇒ 175人 (新規75人 (前年25人増))
- 月額 : 36.2万円
- 採用期間 : 3年間